

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	健康福祉 各区役所	局	生活福祉 -	部	国民健康保険 保険年金	課
項目	5-7	国民健康保険料の収納率の向上				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書の発送 ・コールセンターによる自主納付案内 ・調査徴収非常勤職員による訪問徴収・財産調査・滞納処分の実施 ・口座振替の推進（口座振替の原則化・マルチペイメント口座振替受付サービス実施） ・休日納付相談・コンビニ収納・外部専門講師による滞納整理研修の活用 ・区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（堺・中・南・北区→西・東区追加） 					
目標	収納率の向上 平成24年度92.03%→平成29年度92.5% （平成28年度追記）					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		マルチペイメント口座振替受付サービス実施 区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（堺・中・南・北区→西・東区追加） 大阪府収納対策アドバイザーの活用検討	収納率の向上	民間委託を含めた新徴収員体制（調査徴収非常勤職員退職、現行27名から19名となる予定）	国保広域化（都道府県保険者）市町村に保険料徴収に対するインセンティブが働く仕組みの導入	
進捗状況 （実績・見込）		26年度	27年度	28年度	29年度	
		●7月 マルチペイメント口座振替受付サービス実施 ●4月 区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（東区、西区） ●5月 滞納処分のノウハウを有するアルバイト1名雇用 大阪府収納対策アドバイザーの活用検討	債権回収係を国民健康保険課へ設置	各区の徴収担当職員を増強 コンビニ収納を拡充	区ごとに滞納処分等の目標件数を設定	
数値目標		26年度	27年度	28年度	29年度	
	収納率	見込 92.2% 実績 92.81%	92.3% 93.36%	92.4% 93.86%	92.5%	
実績	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各区の徴収担当職員を増強 ・コンビニ収納の拡充 				
単年度の 効果額見込 及び実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
		見込 0.4億円 実績 1.6億円	0.6億円 2.6億円	0.8億円 3.4億円	1.1億円	
評価	28年度 A	課題	収納率は高水準を維持できる見込みであるが、被保険者の高齢化や医療費の増加傾向により、今後の支払能力の低下が懸念される。			
		改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な経験を持つ職員による手法伝達、情報共有 ・他市好事例の研究 			
評価基準 A : 目標を上回って達成 B : 目標を概ね達成 C : 未達成						
備考	工程の当初予定では国保広域化（都道府県保険者）は平成29年度の記載となっているが、改正国民健康保険法に基づき平成30年度から実施される。					